

# フランス緑の党とニュー・ポリティクス(1)

畑 山 敏 夫

はじめに

1. フランス緑の党とニュー・ポリティクス
  - (1) 戦後政治の行き詰まりとニュー・ポリティクスの挑戦
  - (2) ニュー・ポリティクス政党とは何か
2. フランスにおけるニュー・ポリティクス政党の登場
  - (1) 新しい社会運動から政治への越境
  - (2) エコロジストの政治参加への模索（以上本号）
3. ニュー・ポリティクス政党としてのフランス緑の党
  - (1) フランス緑の党の結成へ
  - (2) 新しい理念と争点を掲げて
  - (3) 新しい組織モデルと政治スタイル
  - (4) 支持者と活動家のプロフィール
4. フランス緑の党の成功
  - (1) 「純粹緑」路線の確立と展開
  - (2) 政党システムへの参入と定着
5. フランス緑の党の戦略転換と変容
  - (1) フランス緑の党の戦略転換
  - (2) 地方政治での経験
  - (3) フランス緑の党の変容

おわりに

はじめに

フランス緑の党は、既成政党に挑戦する新しい政党として1984年に登場する。既成の政治や政党に対する有権者の不信と不満を背景に、新しい社会運

動を基盤として結成されたフランス緑の党は政党システムに参入・定着し、今日では国政議会への進出と政権参加も経験している。

その新興政党の登場は、既成政治に根本的な疑問を投げかけ、左右の伝統的な対立軸を超越した政治的オルタナティヴを指向するという意味でニュー・ポリティクス政党の挑戦であった。すなわち、脱物質主義的価値に立脚した新しい争点群に依拠し、参加民主主義と政治的アマチュア主義を掲げ、既成政党と市民との乖離を批判して市民社会による政治へのコントロールを構想するといった彼らの主張とスタイルは、従来の政治生活には異質でユニークなものであった。

政治的アンガージュマンの新しい内容と形態を模索する緑の党は、従来の政治的实践の根本的で持続的な変革を追求するが、政党システムへの参入は彼らの側にも大きな変化を強いることになった。既成政治への根本的な異議申し立てから出発した新興政党である緑の党は、現実政治の場に進出することによって、その政治的实践や戦略において、また、組織や政治スタイルにおいても大きな変貌を余儀なくされる。

それは新しい社会運動を基盤に形成され、急進的理想を掲げて現実政治の場に参入した政治勢力が現実政治に影響力を行使し、政策を実現しようとする時に必然的に経験する過程でもあったが、緑の党にとって、それは政治的成熟の過程であると同時に、オリジナリティとアイデンティティを喪失する危険も意味していた。ニュー・ポリティクス政党のオリジナリティとアイデンティティを維持するという至上命令を遵守しながら、既成政党の支配する政党システムへの参入を追求するラディカルな政党、社会に対する根本的なオルタナティヴを掲げながらも選挙と議会を通じた変革という方法論を選択した非革命的な急進的政党にとって、それは不可避のジレンマであった<sup>(1)</sup>。

本稿では、そのような急進的新興政党の生成と発展と変容が扱われるが、1980年代にヨーロッパ諸国で顕著になる「エコロジスト現象」に関する一般理論や通説的な見解は存在しない。環境意識の高まりや既成政党の衰退、有権者における党派的忠誠の低下などの共通現象を背景にしながらも、エコロジー政党の形成や発展は、政治文化のタイプや経済発展のレベル、既存の政党システムの性質や選挙制度などの政治的機会構造といった多様なファク

ターによって規定されている。故に、エコロジー政党の台頭といった現象はヨーロッパ諸国で多くの共通の側面をもちながらも、その形成と伸張の時期や程度、その組織・行動スタイルや政治戦略において多様性が見られる。

従来、わが国ではドイツ緑の党については多くの研究成果が蓄積されているが、フランスを始めとした他の諸国のエコロジー政党については未だ十分な研究が行われていない<sup>(2)</sup>。緑の政党の経験は多様で、安易な一般化を拒むものである以上<sup>(3)</sup>、各国の緑の政党についての具体的な研究への取り組みが求められている。本稿は、そのような研究の必要性に応じて、エコロジー政党の比較研究を可能とする条件整備として、フランスにおけるエコロジー政党、特に、その中心的な存在であるフランス緑の党についての全体像を明らかにすることを目的としている<sup>(4)</sup>。

第1章では、フランス緑の党について考察する前提の作業として、ニュー・ポリティクスの意味内容を確定する。第2章では、フランス緑の党の思想と組織、政治スタイルや支持者像を分析することで、ニュー・ポリティクスを指向する「新しい政党」としての緑の党のオリジナリティとアイデンティティを検証する。第3章では、「新しい政党」として出発した緑の党が1980年代末に現実政治へと参入するが、その成功の要因を党内外の諸条件を検証することで明らかにする。第4章では、政党システムに参入した緑の党が、「新しい政党」としてのオリジナリティやアイデンティティと政党競合の論理が要請する合理性や効率性の間で相克を経験し、組織・行動スタイルの変容や路線転換を経験することを検証する。

フランス緑の党は、そのオリジナリティとアイデンティティを維持しつつも「普通の政党化」の方向に大きく舵を切り、「新しい政党」であるが故の困難を現実政治の中で経験することになる。エコロジストの政治は静態的現象ではなく時の経過とともに変化するものであるが、フランス緑の党も時の推移とともに大きな転換を経験することになる。つまり、緑の党の形成から発展の経緯は、脱産業主義の時代に既成の政治プロジェクトへの挑戦者として出発した「新しい政党」が、現実政治に果敢に挑戦し、理想と現実の間で揺れ動き苦闘する物語である。

- (1) M. O'Neill, *Green Parties and Political Change in Contemporary Europe. New Politics, Old Predicaments*, Ashgate, 1997, p.20.
- (2) フランス緑の党に関する研究はほとんど手つかずの状態である。数少ない研究としては、緑の党の成立過程から政権参加までを概観した真下俊樹の「フランス緑の党の成立過程」『社会運動』（2001年7月号）、同様に、緑の党の成立過程から政権参加までの時期を、「エコロジー世代」との競合を含めてエコロジスト陣営と緑の党内の路線対立を中心に概観した拙稿「フランスの政治的エコロジー」、賀来健輔・丸山仁共編著『環境政治への視点』（信山社、1997年）所収がある。
- (3) D. Richardson and Ch. Rootes, *Green Challenge. The Development of Green Parties in Europe*, Routledge, 1995, p.249.
- (4) F. ミュラー・ロメルは、T. ポグントケと編集した最近の著書の中で、これまでのエコロジー政党（彼らは「緑の政党」という呼称を使っている）に関する比較研究や学問的論争は3つのテーマをめぐって展開されてきたと述べている。それは、①エコロジー政党の生成と発展、②組織的・イデオロギー的強度、③選挙での成功であるが、選挙や議会活動で成果をあげ、その延長線上に5カ国（フランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、フィンランド）で政権参加を経験するまでに成長している現在、研究の重点を政権参加によるその変容や政権内で果たしている役割とパフォーマンスへと移すべきだと指摘している。すなわち、①エコロジー政党の政権参加が可能となった政治的条件は何か、②エコロジー政党は連合政権の交渉と政権内部でいかに行動しているか、③エコロジー政党は連合政権の政策とパフォーマンスにいかなるインパクトを与えているか、④政権参加がエコロジー政党の選挙と組織の安定性にどのような影響を与えているかという4点が中心的な研究課題として列挙されている [F. Müller-Rommel, "The Life-span and the Political Performance of Green Parties in Western Europe" in F. Müller-Rommel and T. Poguntke (eds), *Green Parties in National Governments*, Frank Cass, 2002, pp.1-2.]. エコロジー政党が政党システムに参入・定着し、政権への参加も実現しているヨーロッパ諸国では、各国のエコロジー政党の研究や比較研究の蓄積があり、今や、政権に入ったエコロジー政党の研究が必要であるという彼らの指摘はもっともである。ドイツ緑の党を例外として、各国のエコロジー政党の研究蓄積に乏しい日本の現状から、本稿ではフランスの緑の党の生成・発展と変容に焦点を当てるが、もちろん、ミュラー・ロメルの指摘している研究課題が重要であることは確かであり、政権に参加したフランス緑の党については別稿で取り扱いたい。

## 1. フランス緑の党とニュー・ポリティクス

### (1) 戦後政治の行き詰まりとニュー・ポリティクスの挑戦

戦後ヨーロッパ政治は、高度経済成長を背景に安定した時期を経験する。

いわゆる「黄金の30年」は、左右の既成政党の対立を軸に安定的に政治が運営され、社会秩序も基本的に安定した時期であった。そのような時代は1973年の石油危機を契機に転換期に入るが、それまでのヨーロッパ政治を安定的に支配した政治を「古い政治」と呼ぶならば、それは福祉国家的大衆統合の政治であり、国家を媒介として、階級中心的な構図の中で経済的再配分を施すことで大衆的支持を調達するという戦略メカニズムによって可能となった。すなわち、ケインズ主義的な経済・財政政策によって経済成長を確保し、完全雇用と社会福祉の国家的供給による再分配政策を通じて労働者を中心に国民大衆の統合が図られていた。

だが、1973年の石油危機を契機に高度経済成長の時代が終焉して不況の局面に突入することで、再分配と完全雇用の資源は急速に減少し、「古い政治」のメカニズムは機能不全に陥ってしまう。そのような「古い政治」の行き詰まりのなか、国家機能を縮小し（「小さな政府」）、市場の役割や市民社会の伝統的規律を重視するサッチャリズムに代表される新保守主義の政治的挑戦がはじまる。それは福祉国家的「大きな政府」に対抗する政治プロジェクトであり、民営化と既成緩和、減税などを通じて市場を活性化すると同時に、国家機能を縮小することで経済の再生を図る政治戦略であった。

しかし、そのような政治戦略は経済的パフォーマンスは改善したものの、他方で、社会的格差の増大、失業の増加、社会的弱者への打撃、犯罪の増加などの社会・経済的なマイナス面を露呈した。そのような新保守主義の陥穽を批判して、1990年代後半以降、イギリスのブレア政権に代表される「新しい社会民主主義」の政治プロジェクトが国民的支持を集めることになる。その政治戦略は、国家機能の縮小と市場原理の尊重という要素を新保守主義から継承しつつも、教育や職業訓練の充実を通じた機会の平等とコミュニティの再生や分権化による市民社会の再構築を重視している。その実態はともかく、市場原理と社会的公正の両立を掲げた点に新しい社会民主主義の特質があった<sup>(1)</sup>。

そのような「古い政治」の行き詰まりと新しい政治プロジェクトの挑戦は、フランス政治においても見られる現象であった。1980年代にグローバル化が本格化する時代の中で、フランスにおいても戦後の安定した経済社会秩序が

ゆらぎ、既成の政治システムの行き詰まりが表面化する。ドゴール政権期からつづいてきたフランス経済の成長と近代化の時代は1973年の石油危機を契機に終焉に向かい、1981年に登場するミッテラン政権による遅れてきたケインズ主義的政策も起死回生の打開策にはならなかった。1983年には左翼政権による改革は「休止」を余儀なくされ、ファビウス政府のもとでネオ・リベラリズムにそった経済運営へと大きく舵は切られた。以降、フランス政治は、1986年に発足するシラク政権の時期に新保守主義へと純化していった保守とネオリベラリズムに屈服した左翼の間で政権交代が繰り返されながら経済不況や失業、治安などの問題に取り組まれることになるが、状況が根本的に改善されるには至らなかった。

国家が主導的な役割を果たすディリジスム的手法で運営され、経済成長の成果を国民に配分するフランス的な「大きな政府」路線は政治的有効性を失い、グローバル化の進展のもとで左右両翼の政権はネオ・リベラリズムを基調とした政策を推進することになる<sup>(2)</sup>。1960—70年代に、国家主導のもとで経済成長とその果実の公平な配分を可能にしたフランスの「60年代モデル」は行き詰まり、エリートと市民社会の乖離、公的セクターの硬直化、代表制の危機といった弊害が目立つようになった。フランス型「大きな政府」という成功したモデルは、今や、産業政策や失業対策の非有効性、外国人嫌いの台頭、「新しい貧困」の増大、教育制度の失敗、国家装置の硬直化といった難問に振り回されることになった<sup>(3)</sup>。

特に、失業問題は深刻であった。歴代の政府によるネオ・リベラリズムを基調とした政策のもとで「失業の危機」が深刻化していき、長期失業や青年層の失業が問題になる。1974年から失業者数は新たな段階にはいり、50万人から77年には100万人、93年には300万人と増加している。平均失業期間も70年代半ばから90年代初頭に倍増し、75年から93年に登録休職者数は3.5倍に増加するが長期失業者は9.2倍に増えている。

1980年代には、雇用危機によって生み出される「雇用なし」という危機的な現象を示す補足的指標として「新しい貧困」がメディアで喧伝されたが、ホームレスを典型に雇用の欠如がもたらす経済的不安定、社会的孤立、社会的紐帯の切断を意味する「排除」の問題もメディアで、また社会的にも大き

な議論の対象になった<sup>(4)</sup>。

また、失業と並んで犯罪の問題も深刻化する。1972—83年で犯罪件数は倍増し、特に大都市部とその近郊で顕著になる。国民の治安への不満は増大し、左翼政権の治安対策への満足度は、1984年の28%から1986年の22%へと低下していく<sup>(5)</sup>。2002年大統領選挙でも犯罪の争点が最も脚光を浴びており、犯罪問題は1980年代以降国民の恒常的な関心事となっている<sup>(6)</sup>。

経済の暗転と社会的な混乱は、当然のこととして既成の政治システムへの不信と不満を高めた。フランスの戦後政治は1980年代までは安定した政治秩序が支配し、高度経済成長を背景に左右の政治的対抗軸にそって政党システムが安定的に機能しており、有権者の既成政党への忠誠は強く、脱編成 (dealignment) のいかなる兆候も示していなかった。だが、1980年代に入ると、政治システムも大きな変容と試練に曝されることになった。

すなわち、何よりも、伝統的にフランス政治を特徴づけてきた左右の対立軸が後退していったことは、フランス政治の根本的な変容を示していた。1983年以降、左翼・保守の経済政策の方向性は収斂に向かい、繰り返される政権交代とコアビタシオン（保革共存政権）の経験のなかで両者の基本政策の違いは希薄化していった。また、豊かさの昂進と中間層の増大は階級対立を希薄化し、その面からも左右の対立軸が不鮮明になっていった。大革命に対する評価、宗教に対する姿勢、階級を基盤にした対立などの旧来のクリーヴィッジにそって歴史的に形成されてきた左翼—右翼の対立は収斂に向かい、両者の相違は次第に影響力を失っていった<sup>(7)</sup>。

そのような旧来の左右両翼の対抗軸が後退するのと同時に、1980年代には「文化的リベラリズム」をめぐる新しいクリーヴィッジが出現する。個人の自立と自己実現を重視し、生活様式の自由な選択を認め、人種、宗教、性別、社会的地位の違いを超えた万人の本質的な平等に立脚する反権威主義的な価値システムの発展は、フランス人に政治的選択の新しい基盤を提供することとなった。そのような価値システムは、例えば、社会における女性の地位やセクシュアリティ、宗教に関する個人主義的で寛容な姿勢をめぐって、あるいはまた、移民やEU統合に対する姿勢をめぐって世論を分裂させ、「開かれた社会」と「閉じられた社会」の選択が有権者に突きつけられた<sup>(8)</sup>。

フランス政治の本質的な変容に適応できず、直面する諸課題に有効に対応できない政治に対して、国民の不満と失望は広がっていく。フランス政治は混迷の様相を呈し、いわゆる「代表制の危機」が語られるようになった<sup>(9)</sup>。そのような状況の中で、1980年代の政治的雰囲気と政党システムは変化を迎えた。すなわち、社会的・政治的諸制度への不信の高まり、政党システムの変容と政治的断片化、選挙での棄権の増大と投票行動の流動化、新しい争点群の登場（環境、社会的公正と政治参加など）といった現象が表面化するのであった<sup>(10)</sup>。

例えば、1984年の世論調査では、「政治家は真実を語っている」と考える回答者は10%にすぎず、82%は否定的な回答を寄せている。「政治家が国民の考えていることに配慮しているか」という設問でも、1977年には53%が肯定的な回答をしていたが、83年には45%に低下している<sup>(11)</sup>。2000年の調査でも、61%の回答者は政治家を腐敗していると判断し、政党によって代表されていると感じている回答者は26%にすぎない<sup>(12)</sup>。

そのような既成政治家・政党への信頼性の低下と不信の増大は、選挙での有権者の投票行動としても表現されている。1981年と1995年の大統領選挙を比較してみれば、1981年大統領選挙第1回投票では、反体制的勢力はエコロジスト3.88%、極左2.3%、統一社会党1.11の合計7.29%で棄権も18.91%にすぎなかったが、1995年には、国民戦線15%、極左5.58%、緑の党3.32%と、反体制的政党の得票は約24%に達している。それに、棄権21.62%、白・無効票2.82%を加えると、有権者は既成政治への抗議の手段として選挙を利用していることが窺われる<sup>(13)</sup>。戦後の左右両翼の両極化を特徴とする政党システムは、周辺的で反体制的な政党の出現によって混乱の様相を呈するようになり、そのような変化は第5共和政モデルの漸進的な消滅を最も可視的に表現していた<sup>(14)</sup>。

「古い政治」である福祉国家路線の行く詰まりの中から、ヨーロッパ政治においては新保守主義と新しい社会民主主義の政治戦略が出現したが、1970—80年代のヨーロッパ政治には2つの新しい政治勢力が政党システムに登場する。すなわち、新右翼と本稿が対象とする緑の政党であった。

フランス政治においても、他のヨーロッパ先進諸国と同様に、フランス型



「大きな政府」の政治プロジェクトが行き詰まりを見せ、社会経済的に不安定な状況が生まれ、政治領域においても安定した秩序が揺らいでいる。そのような状況を打開すべく、新保守主義や新しい社会民主主義の政治的プロジェクトが登場するが、状況を根本的に改善する処方箋が見出せないまま国民の既成政治への不信と不満は高まっていった。そして、左右両翼の政治勢力の政策的立場が接近することで成立している「フランス的なコンセンサス (le consensus à la française)」の政治<sup>(15)</sup>を批判して、新右翼の国民戦線とエコロジー政党の緑の党が登場する。新右翼政党をニュー・ポリティクスに含めるかどうかは難しい問題であるが<sup>(16)</sup>、フランスでも、1980年代の半ばには国民戦線が、次いで、1980年代末には緑の党が政党システムへの参入に成功して新しい政治的アクターとして定着する。本稿では、従来の競合する政治プロジェクトとは根本的に異質な挑戦者であり、体制のドラスティックな転換を掲げるニュー・ポリティクスの政治プロジェクトを体現するエコロジー政党について考察の対象とする。

- (1) 福祉国家の行き詰まりと新保守主義、新しい社会民主主義の登場については、近藤康史『左派の挑戦—理論的刷新からニュー・レイバーへ』(木鐸社、2000年) 参照。
  - (2) フランスの経済政策の変遷については、渡邊啓貴『フランス現代史—英雄の時代から改革共存へ』(中央公論社、1998年) 参照。
  - (3) J. Lesourne, *Le modèle français. Grandeur et décadence*, Éditions Odile Jacob, 1998, pp.89-167.
  - (4) D・ドマジェール(都留民子訳)『失業の社会学』(法律文化社、2002年)、24-30頁、児玉徹・中村健吾・都留民子・平川茂『欧米のホームレス問題—実態と政策 (上)』(法律文化社、2003年)、203-33頁。
  - (5) W.J. Friend, *Seven Years in France. François Mitteran and the Unintended Revolution*, Westview Press, 1989, p.123.
  - (6) G. Le Gall, “Réélection de J. Chirac: vote de conjoncture confirmé aux législatives”, *Revue politique et parlementaire*, No.1020-1021, Sept.-oct./Nov.-déc. 2002, p. 11.
  - (7) J. Mossuz-Lavau, *Les Français et la politique*, Éditions Odile Jacob, 1994, pp.70-1.
1. 伝統的な左翼・右翼の概念の有効性をめぐって、有権者の意識も大きく変化している。「左翼・右翼の概念の妥当性」についての設問で、1981年には「いまだに妥当する」という回答が43%、「妥当しない」が33%であったが<sup>3</sup>、1991年には、「いまだに妥当する」

が33%,「妥当しない」が55%と逆転し,左右両翼の相違は有権者の意識のなかでも希薄化している [SOFRES, *L'état de l'opinion* 1992, Seuil, 1992, p.59.]。

- (8) P. Perrineau, “La logique des clivage politiques” dans D. Cohen al., *France: les révolutions invisibles*, Calman-lévy, 1998, pp.294-8.
- (9) P. Rosanvallon, “Les utopis régressives de la démocratie” dans D. Cohen al., *ibid.*, p.207, H. Porteli, *La politique en France sous la Ve République*, Grasset, 1987, p.296.
- (10) H.-G. Betz, “The New Politics of Resentiment: Radical Right-wing Populist Parties in Western Europe”, *Comparative Politics*, Vol.24, No.4, p.413.
- (11) SOFRES, *Opinion publique* 1985, Gallimard, 1985, pp.21, 25.
- (12) SOFRES, *L'état de l'opinion* 2000, Seuil, 2000, p.279.
- (13) C. Fieschi, “The Other Candidates: Voynet, Le Pen, de Villiers and Cheminade” in J. Gaffney and L. Milne, *Election of 1995*, Ashgate, 1997, pp.137-8. 1970以降のフランスの政党システムは,左右両陣営の4政党—共産党,社会党,フランス民主同盟(UDF),フランス共和国連合(RPR)によって支配されてきたが,表1-1のように,既成政党の得票の割合は80代から低下の傾向を見せており,既成政党への有権者の不信・不満が明らかに読みとれる。

表1-1 国民議会選挙における主要既成政党の得票割合

	共産党	社会党 (+急進左翼)	UDF	RPR	合計
1978	20.61	24.98	20.42	22.43	88.44
1981	16.12	37.77	19.16	20.91	93.96
1986	9.78	31.54	40.98		82.3
1988	11.32	35.87	18.49	19.18	84.86
1993	9.18	19.2	18.64	19.84	66.86
1997	9.91	25.55	14.7	16.8	66.91

出典: G. Hayes, *Environmental Protest and the State in France*, Palgrave Macmillan, 2002, p.80.

- (14) É. Duhamel et O. Forcade, *Hisitoire et vie politique en France depuis 1945*, Natan, 2000, pp.172-3, 188-91.
- (15) S. Guillaume, *Le consensus à la française*, Belin, 2002, pp.247-8.
- (16) 1980—90年代のヨーロッパでは,エコロジー政党と新右翼政党が戦後妥協の政治モデルへのプロテストとして登場してきた。P・A・タガートは,社会民主主義,コーポラティズム,福祉国家,ケインズ主義という4つの柱で特徴づけられる戦後政治モデルが実現してきた社会的コンセンサスや政治機構,いくつかの共有された経済目標の行き詰まりに由来する「不満の政治」として両者を性格づけている [cf. P.A. Taggart, *The New Populisme and the New Politics*, Macmillan Press, 1996.]。タガート以外にも,新しい極右政党と緑の党をニュー・ポリティクスに含める指摘はある。例えば, S・フラナガンは,権威主義者と物質主義者からなるオールド・ポリティクスに対して脱物質主義的で

リバータリアンなニュー・ポリティクスを対抗させる R・イングルハートの図式に対して、物質主義者のオールド・ポリティクスに対して脱物質主義者のニューレフトと権威主義者のニューライトをニュー・ポリティクスの次元に分類している [S. Flanagan, Value Change in Industrial Society, *American Political Science Review*, Vol.81, No. 4, December 1987, p.1304.]。P・イニャーツィは、脱物質主義の拡大とともに、それに刺激されたかたちで新しい文化・政治的な態度と感情が生まれ、その一部は新保守主義によって表現されてきたが、近年になって新しい極右の台頭としてそれが表現されているとして、緑の政党と新しい極右政党がともに「ニュー・ポリティクスの子どもたち」であると結論づけている。新しい極右政党は、既成政党によって充足されない脱産業社会で生起している諸要求とニーズ（国民的アイデンティティの危機への対応、法と秩序の強化、カリスマ的リーダーの待望、調和と安全の希求、代表制のメカニズムと手続きへのいら立ち）への回答として登場したのであり、その意味で、緑の政党が「静かなる革命」の産物であるなら、新しい極右政党は「静かなる反革命」の産物なのである [P. Ignazi, “The Silent Counter-revolution: Hypotheses on the Emergence of Right-Wing Parties in Europe”, *European Journal of Political Research*, Vol.22, No.1, 1992, p.6, Idem, “The Crisis of Parties and the Rise of New Political Parties”, *Party Politics*, Vol.2, No.4, 1996, p.561.]。

新しい極右政党をニュー・ポリティクスの次元に含める議論は、日野愛郎によっても展開されている [日野愛郎「ニュー・ポリティクスの台頭と価値観の変容」『レバリアサン』31号（2002年秋）]。日野は、ニュー・ポリティクスの次元をニュー・レフトとニュー・ライトの2次元から考えることを前提に、フラナガン（脱物質主義）志向対権威主義志向というニュー・ポリティクスの亀裂軸を修正して、参加民主主義志向対権威主義志向のモデルを提出している。

「古い政治」である福祉国家の政治プロジェクトの行き詰まりを克服するべく新保守主義と新しい社会民主主義の政治プロジェクトが台頭するが、3つの政治プロジェクトが「大きな政府」と「小さな政府」という違いをもちながらも物質主義と産業主義、経済成長主義の価値観に立脚しているのに対して、ニュー・ポリティクスは脱産業主義と脱物質主義、脱経済成長主義を掲げて登場した。その点にニュー・ポリティクスの主要なオリジナリティを見出すわれわれにとって、現実の新右翼の政治プロジェクトをニュー・ポリティクスに分類することは困難である（たとえ理論的には脱物質主義的でリバータリアンな新右翼が可能であるとしても）。筆者はフランスの国民戦線の研究を通じて新右翼を考察してきたが、それを本質的に「ポスト冷戦時代のグローバル化が進行する時代の新しい極右の運動」であると性格づけている。彼らは議会制民主主義の制度的枠組みに適応し、グローバル化の時代に国民国家の再強化（国民的利益を優先しない既成エリートへの挑戦、強力で権威主義的な国家の再建、国民国家の純化＝国民国家に異質な要素の排除、国民的アイデンティティの再確立）という処方箋を打ち出すことで政治的な成功を収めているが、その本質においてニュー・ポリティクスとはほど遠い。その主張の個々の要素は目新しいものではないし、組織や運動スタイルにおいても、カリスマ的な

指導者を中心とした集権的な組織構造と上意下達的な行動スタイルを採用している。また、その支持層においても、エスノセントリックで権威主義的な価値観をもった極右の有権者を核としている。グローバル化という状況のなかで彼らのナショナルでポピュリスト的な主張は新たな政治的意味を獲得し、民衆の有権者のなかの不安や不満を動員している。確かに、エリート挑戦的で既成の政治システムの急進的な変革を主張する点ではエコロジー政党と共通性はあるが、現実のヨーロッパ諸国での新右翼政党の思想と運動はニュー・ポリティクスとは異質なものである。国民戦線については、拙稿「世紀末のフランス極右(1)(2)(3)(4)」『佐賀大学経済論集』、第31巻第3・4合併号(1989年)、第32巻第3号(1990年)、第33巻第2号(1991年)、第34巻第2号(1992年)参照。

## (2) ニュー・ポリティクス政党とは何か

1972年にニュージーランドで価値党という名称で誕生したエコロジー政党は先進社会を中心に瞬く間に広がり、今日ではヨーロッパでは各国の政党システムの恒常的要素として定着している。政党システムに彗星のごとく登場した新しい政治的アクターは「ニュー・ポリティクス政党」と呼ばれているが、本稿が対象としているフランス緑の党もそのようなカテゴリーに属する政党である。本節では、ニュー・ポリティクスについての基本的な定義とその「新しさ」の質について考察する。それは、ニュー・ポリティクスの政党として次章以降でフランス緑の党について本格的に考察する前段的な作業である<sup>(1)</sup>。

「古い政治」は経済や安全保障の争点の優先や政策決定の代表制的形態の優位、通常政治行動によって特徴づけられる政治であるとすれば<sup>(2)</sup>、緑の党が体現する新しい政治は戦後の支配的な政治的パラダイムに挑戦するものであった。

エコロジー政党は理念型的モデルとして、理念とプログラム、組織と政治スタイル、支持者のプロフィールといった3つの特徴によって定義される<sup>(3)</sup>。

まず、第1に理念とプログラムの次元であるが、環境、平等な権利(特に、マイノリティの)、政治参加、分権、エコロジカルな思考、第三世界との連帯、軍縮、コントロールされない経済成長への異議と脱物質的豊かさ、強い個人主義、自己実現・自己決定といった価値観によって特徴づけられている。そのような新しい関心と価値は、近年の先進社会での政治的・イデオロギー

的クリーヴィッジ構造の変化（新しいクリーヴィッジの出現、古いクリーヴィッジの弱体化）とそのヒエラルキーの変容を反映したものであり、エコロジストの出現は、成長と安全、物質的分配の「古い政治」のパラダイムに対抗する脱物質的・非配分的で自立とアイデンティティを強調する新しいパラダイムに立脚している。その意味で、彼らは、既成の価値に依拠したエスタブリッシュメントに挑戦する対抗軸を押し立てた運動であった<sup>(4)</sup>。

ニュー・ポリティクスを「古い政治」と区別するメルクマールとしては、彼らの産業主義や経済成長、物質主義への原理的な批判が重要である。現在の経済社会への批判は、現行の社会に真っ向から対抗する価値であるエコロジーを前面に掲げて展開され、当然のこととして環境問題が最大の争点となる。また、68年5月の運動に根ざすエコロジー政党にとって、反権威主義的でリバータリアン的な価値も同様に重要で、自己決定と政治参加への強い欲求、マイノリティの権利の強調はそのような指向性に立脚している。

変革の方法論においても、エコロジストはユニークな発想を打ち出している。国家権力を重視して、その掌握による上からの社会経済秩序の変革を指向する既成政党に対して、彼らは市民社会からの変革を重視している。故に、彼らは分権や市民のイニシアティブを変革の重要な手段と見ている<sup>(5)</sup>。すなわち、68年5月の運動を継承し、新しい社会運動に依拠するエコロジー運動は国家を中心とした変革の方法論を否定している。「生活を変える」ことが「国家を変える」ことで可能となるとは考えない彼らは、国家の掌握を通じた変革よりも直接民主主義や個人の変革への行動を重視し、国家の市民社会へのコントロールを縮小することを指向している。

例えば、1980年に結成される「政治的エコロジー運動 (MEP)」の「社会変革は中央権力の掌握を通じてでは必ずしもなく、人々自身による、その生活のすべてのレベルでの責任の引き受けによるもの」といった主張や、B・ラロンドの「共和国大統領はフランス社会の大統領であるべきである。すなわち、彼は国家の人間であってはならない。エコロジストは社会の人間で、国家の人間ではない」といった発言には、国家ではなく市民社会に依拠した彼らの変革の発想が表現されている<sup>(6)</sup>。

エコロジー政党は既成政党とは大きく異なったプログラムの・イデオロ

ギー的思考に立脚していたが<sup>(7)</sup>、彼らは、そのような価値観に立脚して従来の経済成長を前提とした既成政治とは異なった争点群に敏感に反応し、既成政党に対する異議申し立てに向かう。彼らの政治的プロテストは、既成の「包括政党」が政策決定の回路に環境争点を取り込むことに失敗したことに本質的に根ざしており、既成政党の新しい争点への応答性の欠如がエコロジスト政党の登場と成長の中心的な理由であった<sup>(8)</sup>。

第2の組織と政治スタイルの特徴は新しい組織モデルの希求である。すなわち、草の根からの通例ではない自発的な動員にもとづく政治参加と、ヒエラルキー化や官僚制化といった既成の社会構成原理を批判する直接民主主義への指向性である。それは、彼らの理想とする社会の組織原理であるのみならず、エコロジー政党自体の組織・行動原理としても追求されている。すなわち、新しいタイプの党の組織や行動スタイルとして、既成政党に比べて下部党員に党運営への参加が保障され、党指導部の特権化・プロフェッショナル化を抑制し、外部にも党が開放され、地方組織を重視した分権的な組織構造が採用されるといったように、ユニークな政党モデルが打ち出されている<sup>(9)</sup>。

第3に、支持者のレベルにおいてもエコロジー政党は他の政党とは異なった特徴を示している。ニュー・ポリティクス政党にとっての潜在的支持者は、脱物質主義的価値指向や独特の社会的ポジションによってその争点に反応する個人からなっている<sup>(10)</sup>。

すなわち、選挙におけるエコロジー政党への投票者は、相対的に平均年齢が若く、高学歴で、知的職業やホワイトカラー、公務員などの中間層に属するといった特徴をもっている。彼らは、脱物質的争点、とりわけ、環境問題に関心の高い有権者によって支えられており、特に、支持者の核には新しい社会運動の支持者が多く存在している。故に、少なくとも初期においては、エコロジー政党は、1960—70年代にエコロジー、平和、女性の権利、反原発などの争点をめぐって形成される新しい社会運動の要求を政治の場において表出する政党という役割を果たすことになる。また、支持者の多数派は以前には既成の左翼政党に投票し、自己を政治的スペクトラムの左側に位置づける傾向がある（第3章第4節参照）。

新しい価値観と理念, 新しい組織・行動スタイル, 脱物質主義的争点に敏感な支持者といった特徴はニュー・ポリティクス政党の基本的な特徴であるが, それは戦後ヨーロッパ政治を支配してきた福祉国家の政治や, その行き詰まりを克服すべく左右の政治的座標軸から登場してくる新保守主義と新しい社会民主主義とは異質なものであった。エコロジー政党は, 古い政治である福祉国家戦略を批判する点においては新保守主義と新しい社会民主主義と共通しており, 福祉国家の中央集権的で肥大化した国家やヒエラルキー的・官僚制的組織を批判し, 国家機能の縮小＝「小さな政府」を指向している。だが, 脱物質主義に立脚したポスト産業社会的要求, すなわち, 経済成長とその果実の再配分を核とした政治を批判する点では両者と根本的に相容れない社会経済秩序を指向していた。

考えてみれば, 新保守主義と新しい社会民主主義はともに経済成長と物質主義を否定しているわけではない。市場の役割を手放して肯定することによってか(新保守主義), それとも, 市場の肯定と社会的構成の価値の結合によってか(新しい社会民主主義)はともかく, 両者とも, 社会を経済成長の軌道に戻し消費を回復させることを中心的な目標としている。その点では新保守主義と新しい社会民主主義は福祉国家に親和的であり, ニュー・ポリティクとは根本的に異質である。特に, 西欧諸国の社会民主主義政権は, エコロジストと重なる主張を共有しながらも, 無限の経済成長と物質主義的文化を前提とした明確な産業主義的パラダイムと再分配的アジェンダによって支配されつつけている<sup>(11)</sup>。エコロジー政党が好んで使っている「われわれは右でも左でもなく前にいる」というスローガンは, そのような既成の左右両勢力の基本的な価値原理における産業主義と経済成長主義, 物質主義の共通性を意識したものであった。

産業革命以来, マルクス主義を含めて, すべての政治勢力は産業主義的価値に囚われ, 経済成長を基本的な目標として設定してきた。過去において「新しい政治勢力」であることを掲げてきた政党や運動は存在したにしても, 産業革命以来支配してきた産業主義と物質主義の価値原理を否定する政治主体は, 20世紀の終わりに政治アクターとして登場するエコロジストだけである。そこにこそ, 彼らの最大のオリジナリティを見出すべきである。環境と資源

の制約が明らかに自覚された現代において、経済成長を前提にした産業主義的發展を否定して定常型社会を希求するエコロジー政党こそが、言葉の真の意味において、ニュー・ポリティクスを代表する政党であると言える。

故に、エコロジー政党は、現行の経済社会を根本的に改革する政治的オルタナティブとして自己を提示するのである。初期のエコロジー政党が、しばしば既成政党へのラディカルな批判勢力として他党との協力を拒否し、自立的ポジションを選択することになる理由はそこにあった。だが、政党システムに参入することでオルタナティブな社会経済への転換を実現することを決意したニュー・ポリティクス政党が、当初の純粋な理想を貫徹できているわけではない。政党システムへの参入とともに、多くのエコロジー政党が改良主義的ポジションに転換する時、現実政治のなかでは左翼陣営の一員としてのポジションを選択することになる。それはある意味で必然の選択であり、社会民主主義政党を中心とした赤緑政権への参加が各国での常態になっているのは、平等主義や社会的公正、経済の社会的コントロール、社会的弱者への配慮といった伝統的な価値観を共有しているからであった<sup>(12)</sup>。

エコロジー政党が、現実政治の中で政治的オルタナティブであることを追求することは至難の技であり、結局、彼らの変革戦略は非改良主義的改良主義<sup>(13)</sup>へと落ち着くことになるが、そのような路線が確立されるまでには激しい党内対立が繰り返された。すなわち、エコロジー政党内には「オルタナティブな緑のラディカル政党」と「純粋緑の改良政党」の2つの指向性が存在し、前者は「社会的・政治的諸制度の根本的な変革を要求するラディカルな緑の政党として社会民主主義政党との同盟を拒絶する」のに対して、後者は「穏健で純粋な環境政党として社会民主主義政党との同盟を厭わない」というのが、その政治的プログラムと戦略上の違いであった<sup>(14)</sup>。同一政党内に変革の方法論をめぐって論争と確執が生み出され、党内の力関係の変化によって緑の政党の戦略的方向性は決定されることになる。

以上のように、ニュー・ポリティクス論の観点からエコロジー政党の性格づけを述べたが、前言したように、各国での緑の政党の具体的な組織と運動のあり方や選挙での成功の程度は各国の具体的な条件によって多様性を示している。それは、各国の経済社会的な状況的要因や政治的伝統、政治文化と



いった構造的要因、選挙制度を始めとした制度的要因<sup>(15)</sup>、既成政党の布置状況や新しい争点への応答性、新しい政党への対応など政党システムにおける政党競合の要因などの多彩な要素によって規定されている。当然、政治的代表制をめぐる制度的障壁が低く、政党システムにおける既成左翼政党による代行的代表の可能性が低く、古い階級的クリーヴィッジの重要性が低下している場合、緑の政党にとってのチャンスは大きくなる<sup>(16)</sup>。また、上記のような諸要因が新興政党の出現と成功に大きな影響を与えることは確かであるが、エコロジスト側の適応能力や戦略といった主体的なファクターが、彼らの政党システムへの参入と定着にとって重要であることは言うまでもないことである。彼らが依拠する新しい争点を有効かつ効率的に提示する能力、社会的アクターを忠誠化してエコロジストの組織と目標へのアンガージュマンを醸成する能力、既成政党の側に回収されることを防ぐ能力、マージナル化や消滅を回避する能力など利用可能なリソースを活用し、社会・政治・文化・制度的機会を最大化する能力がエコロジストの側にも要求される<sup>(17)</sup>。

さて、政党システムにおける伝統的な政治ゲームの要請とニュー・ポリティクス政党としての至上命題との間で、ラディカルな政治組織が直面するジレンマは各国で政治参加の戦略と方法をめぐって様々な論争を生み、緑の政党に多様な政治的軌跡を描かせることになる。既成政党とは根本的に異なったイデオロギーや価値観、組織原理や行動スタイルを指向するニュー・ポリティクス政党が現実政治の場に乗り出すとき、成功と試練のドラマが紡ぎだされる。各国ごとの政治的な伝統や文化、経済社会状況、政治勢力の布置状況、政治制度などの違いによってそのドラマは様々である。そして、緑の政党が政党システムに参入して現実政治に影響力を行使しようとするとき、緑の政党自体も変容を余儀なくされることになる。

本章ではニュー・ポリティクス政党についての基本的な内容を紹介したが、次章以下では、フランス緑の党がニュー・ポリティクスの政党であること、ニュー・ポリティクスを指向する政党が現実政治の中で成功を手にし、その原因でも結果でもあるが、その政治戦略や組織、行動スタイルにおいて変容を経験することを検証することにする。

- (1) ニュー・ポリティクスを理解するためには、丸山仁「ニュー・ポリティクスの胎動と緑の政党」、賀来健輔・丸山仁共編著『環境政治への視点』（信山社、1997年）所収、同「『新しい政治』の挑戦」、賀来健輔・丸山仁編著『ニュー・ポリティクスの政治学』（ミネルヴァ書房、2000年）所収、拙稿「『新しい政治』とエコロジスト政党」『経済科学通信』第97号（2001年12月）、小野耕二『転換期の政治変容』（日本評論社、2000年）も併せて参照されたい。
- (2) T. Poguntke, “The ‘New Politics Dimension’ in Europe Green Parties” in F. Müller-Rommel (ed.), *New Politics in Western Europe. The Rise and Success of Green Parties and Alternative Lists*, Westview Press, 1989, p.177. と言っても、古い政治と新しい政治は相互に影響し合っている。脱物質主義に立脚するニュー・ポリティクスの価値は、異議申し立ての対象である「古い政治」の構造的・組織的遺産に媒介され続けているし、それを通じてニュー・ポリティクスの政治的機会が形成され、その発展のパターンが規定されている [O’Neil, op. cit., p.451]。
- (3) T. Shall, *Redefining Red and Green. Ideology and Strategy in European Political Ecology*, State University of New York Press, 1999, pp.444-5, F.Müller-Rommel, “Explaining the Electoral Success of Green Parties: A Cross-National Analysis”, *Environmental Politics*, Vol.7, No.4, Winter 1998, p.146.
- (4) その意味で、緑の党は、19世紀末に登場した近代化自体を問い直すことなしにその弊害の部分的是正を追求する「自然保護運動」を超えるものとして1960年代に登場し、近代化自体を問題にする「環境保護運動」＝「エコロジー運動」を体現している。ただ、近代化を問題にするといっても、彼らは、精神の変革を中心にして反近代の方向へと近代を乗り越えようとする「ディープ・エコロジスト」や新しいタイプのテクノロジーの開発や市場の利用、国家主導による環境配慮型の「構造改革」に活路を見出している「エコロジー的近代化」とは部分的に重なりながらも本質的な立場を異にしている。政治的エコロジーは、「安定した」社会、「持続可能な」社会に向けた社会制度の変革によって近代化の質的な転換を図る「エコロジズム」の処方箋に立脚している [丸山正次「環境問題と社会・政治理論—近代化との対峙」、丸山仁・賀来健輔編著『環境政治の視点』（ミネルヴァ書房、2000年）所収を参照]。そのような彼らの立場を緑の党の指導的人物の一人である N・マメールは「民衆的エコロジー」と呼んでいるが、それはディープ・エコロジーでもエコ・ビジネスでもなく、省察と行動の中心に人権の擁護を置き、恵まれない人々の生活条件の改善と持続可能な発展を結びつけるものであり、黙示録的呪文ではなく具体的に現実的な成果を重視して社会的力関係と社会の動員を強調する運動として性格づけられている [N. Mamère, *Ma République*, Seuil, 1999, p.316.]。
- (5) エコロジー政党は、理念や政策のユニークさを超えて従来の政治的発想自体の問い直しを根底に含んでいる。すなわち、生活を変えることや社会を変えることが国家を通じて可能であるという発想の拒絶と、政治活動を他の日常生活の諸側面から分離することや政治をプロに委ねることの拒絶に立脚していた [G. Sainteny, *L’introuvable écologie française*<sup>2</sup>, Presses Universitaires de France, 2000, p.228.]。そこからは、個人の価値

価値観やライフスタイルの変革を強調し、社会運動との連携を重視する運動論や分権的で参加型の独創的な組織形態が導き出されている。

- (6) G. Sainteny, “La question du pouvoir d’État chez les écologistes” dans M. Abélès, *Le défi écologiste*, L’Harmattan, 1993, p.70.
- (7) F. Müller-Rommel, “Green Parties and Alternative Lists under Cross-National Perspective” in F. Müller-Rommel (ed.), op. cit., p.8.
- (8) F. Müller-Rommel, “The Greens in Western Europe: Similar but Different.”, *International Political Science Review*, Vol.6, No.4, 1985, p.484.
- (9) B. Rihoux, *Les partis politiques: organisations en changement. Le test des écologistes*, L’Harmattan, 2001, pp.23-6.
- (10) Poguntke, op. cit., p.186.
- (11) Shull, op. cit., p.4.
- (12) 丸山仁「ニュー・ポリティクスの胎動と緑の政党」, 56頁。
- (13) 「非改良主義的改良」は、改良主義が体制の枠内での問題解決のみに政策を限定するのに対して、「改良」政策の中ではそれを推進すれば必ず体制自体の変革につながるざるをえないものである。非改良主義的改良とは、はじめから体制変革は打ち出さないけれど、その推進が体制そのものの変革を導き出す改良を意味している〔武者小路公秀「『人間の安全保障』とグローバル覇権の顔―非改良主義的改良のための政策科学をめざして」『平和研究』(第27号, 2002年11月)。エコロジスト政党が選挙と議会を変革の手段として選択し、体制内での議会活動を通じた改革に重点を移した時、彼らの変革の方法論をそのような言葉で表現できるであろう。
- (14) 丸山仁「欧州緑の政党の発展と分岐―グリーン・ポリティクスの方へ」『アリテス リベラレス』第71号(2002年12月), 78頁。ただ、丸山も同論文中で指摘しているように、ミュラー・ロメル「純粋緑の改良主義政党」と「オルタナティブな緑のラディカル政党」といった二分法はいささか単純で、純粋な緑が改良主義的・現実主義的であるとは限らない。実際には、純粋緑的でありながら、同時に選挙政治に関して非妥協的でありうる。より根本的には、そもそも「純粋な緑」というポジションそのものがむしろ非現実的であるという丸山の指摘は妥当なものである。その格好の例が、フランス緑の党の場合である。第4章で詳述するが、フランスの場合、1986年から党内で支配的になる純粋緑の路線は既成左翼政党との協力を拒む自立路線であり、社会のラディカルな変革を指向していた。1994年から党内でヘゲモニーを握る左翼オルタナティブ路線は既成左翼との協力を肯定して、議会や政権内部での改良的な政策実現を追求するものであった。その意味で、丸山の可能性として想定する「現実的でありながら、同時に十分に左翼リバータリアン的な緑」とは、1994年以降のフランス緑の党が体现している緑の政党であると言える。また、緑の政党の2つの類型または緑の政党内での2つの潮流の存在が多くの研究者によって指摘されているが、前言したミュラー・ロメルの二分法の他にもポグントケは穏健派とファンダメンタリストの対立を、国家と議会政治の役割に関する異なったコンセプトに関わる改革の可能性をめぐる対立と見ているし〔Poguntke, op.

cit., pp.191-2.], W・ルーディグは、「純粹アプローチ」と「レインボー・アプローチ」の対立として、その根拠を経済政策の違いであるとし、エコロジーにそった生産の再編を含んだよりユートピア的経済モデルの希求と福祉国家の防衛を強調する左派社会主義的ポジションとの対立を見ているように [W. Rüdig, "The Greens in Europe: Ecological Parties and the European Elections of 1984", *Parliamentary Affairs*, Vol.38, No. 1, 1985, p.70.], 対立する2つの潮流の性格づけについても様々に論じられている。なお、そのような緑の政党の2つのタイプへの分類は、T・シャルの議論が典型であるが、1980年代のドイツ緑の党とフランス緑の党の違いを土台にして議論されている。環境主義的なテーマを資本主義社会への包括的な批判に組み込み、経済的に不遇な社会集団と労働組合の支持を引き出し、ドイツでの物質的生産システム全体の再編を追求する政治的エコロジーの左翼的バージョンであるドイツ緑の党と階級的紛争ではなく、環境の危機をすべての問題の鍵として包括的な分権化と大衆的参加を社会的目標とし、文化的少数派と地方の住民を同盟者や支持者と想定するラディカルで非マルクス主義的なフランス緑の党を対置している [T. Shull, op. cit., p.2.]. 確かに、80年代のエコロジー政党を分類するモデルとしては適合的であるが、90年代には、ドイツ緑の党が1980年代の末に環境のテーマを強調することになり、フランスの緑の党が1990年代半ばに社会問題を強調する方向に変化することによって、2つのエコロジー政党のモデルは収斂に向かう傾向を見せている。

- (15) 制度的要因としては、選挙制度の他に兼職制度や政党助成金制度、メディアへのアクセスの難易性、選挙の実施される頻度と順序、圧力団体の政策決定や制度へのアクセスの可能性、国家の分権・集権のタイプなどがあり、それらは各国の運動の差異や戦略の選択を部分的に説明する要因である [Sainteny, *L'introuvable*, pp.15-6.]。
- (16) J. Alber, "Modernization, Cleavage Structures and the Rise of Green Parties and Lists in Europe" in F. Müller-Rommel (ed.), op. cit. pp.207-8.
- (17) Sainteny, *L'introuvable*, pp.22-5.

## 2. フランスにおけるニュー・ポリティクス政党の登場

### (1) 新しい社会運動から政治への越境

ニュー・ポリティクス政党の理念や政治スタイルは新しい社会運動に由来しているが、本節では、フランスの政治的エコロジーが新しい社会運動から形成されるプロセスを検証してみたい。

フランスにおける「古い政治」への挑戦は、1968年の学生・労働者の反乱と新左翼運動の高揚から始まる。68年5月の学生・労働者・市民の運動を揺籃として、他国と同様に、フランスのエコロジー運動も形成されることにな

る<sup>(1)</sup>。68年5月に頂点に達する政治・社会運動は、豊かな社会の到来の中で顕在化してくる、柔軟性に欠け、ヒエラルキー的で権威主義的な諸制度へのリバータリアン的なプロテスト運動であった。パリ大学ナンテール校の学生寮の管理をめぐる大学当局の権威主義的で強圧的な体質への告発が学園闘争の発端であったように、具体的・日常的な場での権力関係や自由を問い直すことで学生運動の高揚がもたらされた。占拠されたキャンパスでは自然発生的な討論と自主的な行動が展開され、束の間の解放空間が現出した。そして、学園闘争としてはじまった運動は瞬間に労働者・市民へと波及していった。しかし、闘争の長期化と明確な戦略的・政策的思考による問題解決への展望の不在と繰り返される学園や街頭での警官隊との衝突は、運動を膠着状態に追い込んでいった。やがて運動が後退局面にはいると、一般学生や労働者を巻き込んだプロテスト運動は新左翼の主導による高度に政治主義的な運動へと変質していき、闘争方法も急進化・暴力化していった。ドゴール政府による厳しい弾圧と選挙の実施による合法的枠組みへの世論の誘導、労働組合による闘争収束の画策に直面して、急進的活動は支持を失って孤立化し、運動全体は終焉に向かっていった<sup>(2)</sup>。

以上のように学生と労働者の運動は衰退に向かうが、1968年5月の反乱は3つの意味でフランスにおけるニュー・ポリティクスの出現に貢献している。第1に、従来までの物質主義的な要求運動ではなく、環境やフェミニズム、平和などの新しい争点群をめぐる社会運動が形成されていったことである。大量生産と大量消費が全般化した社会では、政治的関心は生活水準や成長の果実の配分をめぐる「古い政治」から生活の質や環境をめぐる政治へと転換し、進歩の神話が問い直されることになった<sup>(3)</sup>。

第2に、マルクス主義的イデオロギーにそった国家権力の奪取による政治革命とは異なった政治変革を模索する指向性が生み出されたことである<sup>(4)</sup>。新しい社会運動は代議制民主主義への批判と参加民主主義的方向での民主主義の深化を追求し、政治権力だけでなくすべての権力への異議申し立て、ヒエラルキーの拒絶、あらゆる権威主義の批判、国家権力の万能視の否定、生活の変革の重視、リバータリアンの価値を共有していたが、そのような発想は新しい社会運動から政治的エコロジーへと継承されることになる。また、

ポスト・マルクス主義の局面の運動における、日常生活のミクロな領域とライフスタイルをめぐるアイデンティティの政治への強調がニュー・ポリティクスの特徴であったが<sup>(5)</sup>、そのような価値観や発想も68年の運動の中から生まれたものであった。

第3に、新しい社会運動の出現をもたらすことでエコロジー政党の誕生につながったことである。挫折し失望したラディカルな活動家たちの大部分は、新左翼活動へと政治主義化していった活動家を除いては政治空間から退出していった。だが、一部のものたちは、新左翼的な急進化の方向とは違った社会変革の可能性を模索しつづける。

彼らは、一方では、非物質的ライフ・スタイルを追求する新しいユートピアの実験であるコミュン運動へと身を投じていった。ブルターニュやプロヴァンスの農村での共同生活による「共生的 (convivial)」な生活や中央集権国家の下で滅びつつある言語や文化の保護を通じた自己発見の「内面への旅」に乗り出したが、1970年代半ばにはそのような運動の波も引いていった<sup>(6)</sup>。

他方で、上記のような「自己覚醒」の厭世的・自閉的な道を拒絶するものたちは政治の周辺に踏みとどまり、平和や反原発をテーマとした社会運動の潮流を形成していく。つまり、革命に問題の解決を託すのではなく、社会の具体的な問題に取り組むことによって社会を変えていく運動へと合流していった<sup>(7)</sup>。

1960年代末—70年代末のフランスは、既成政治では対処できない女性、人権、教育、環境、地域、生活の質、核エネルギーなど多くの新しい争点が出現し、新しい社会運動によってそれらの問題は表現されていた。とりわけ、産業社会がもたらした新しい争点の1つである環境問題は世論の大きな関心を集めていた。1972年の世論調査では、「人類の将来に脅威を与えられると思われる深刻な危険性」の中で、「汚染、自然破壊」は「世界戦争」「経済危機」「深刻な病気」を押さえてトップだった。また、1973年には、最も重要な問題として物価上昇、科学研究、貧困、失業、ドラッグなどを遙かに凌いで「環境の汚染」が世論調査のトップを占めていた<sup>(8)</sup>。

そのような環境への関心の高まりのなかで、多くの環境保護団体が結成されていく。1969年始めには、「自然保護団体全国連盟 (la Fédération nationale

des société de protection de la nature)」(現在は「フランス自然・環境 (France Nature Environnement)」) が多くの地方環境団体の連合体として結成された。その他、「汚染ノー (Pollution-Non)」(1970年)、「地球の友フランス支部」(1971年)<sup>(9)</sup>、「フェセネムとライン平野防衛委員会 (la Comité de souvegarde de Fessenheim et de la plaine du Rhin)」などの団体が誕生し、『ラ・グール・ウヴェルト』(1972年)、『エコロジー』(1975年)、『ソヴァージュ』(1973年)などのエコロジストの雑誌の創刊も相次いだ。また、1969年のヴァンヌ国立公園でのスキーリゾート建設計画に対する大規模な反対運動や1971年のラルザックでの軍事基地拡張反対運動、各地での原発建設反対やフェミニズムの運動などが活発化し、1970年代のフランスは社会運動の季節を迎える<sup>(10)</sup>。

エコロジー政党の母胎となる新しい社会運動は、独特の価値観と組織様式を共有していた。厳密に組織された集団への不信、下部からの持続的統制のないリーダーシップの拒絶、自己の組織も含めた政治組織や制度一般への忠誠の低さ、構成員の組織運営への自由で直接的な参加の指向、政治についてのアマチュアであることの肯定、組織のエリートへの権限と権威の集中の拒絶、目指すべき理想社会を組織の中に先取りすることへの熱意といった諸特徴を示している。エコロジー政党は、人材や政治理念・スタイルにおいても新しい社会運動との優先的な関係を維持し、彼らの組織形態は、少なくとも初期においては、上記のような新しい社会運動の諸特徴を濃厚に表現していた<sup>(11)</sup>。エコロジー政党自体も新しい社会運動の利益や要求を政治の場で代表するという役割を自覚しており、緑の党の党員は環境問題を始めとした新しい社会運動への積極的な参加者であった<sup>(12)</sup>。

新しい社会運動がエコロジスト勢力の拡大に重要な役割を果たした象徴的な例が反原発運動であった<sup>(13)</sup>。1971年にアルザスのフェセネム (Fessenheim) で原発建設反対のデモが組織され、フランスの反原発運動は始まりを告げた。1985年までにフランスの電力の70%を原発で賄うという「メスメル計画」に見られるジスカール・デスタン政権のもとでの核エネルギーへの依存の深化は、多くの68年世代を反原発運動へと駆り立てた。そのなかで、原子力社会の専門家支配と管理社会化や欲望と消費の様式、現代社会の発展モデルと

いったテーマが浮上し、自然保護だけではなく、人間とその未来の防衛と民主主義的な社会への転換を非暴力的手段で希求するという運動の発想は、エコロジストに基本的な運動理念を提供した。また、反原発運動はエコロジー運動の多様なアクターを結合させることにも貢献し、反原発運動のネットワークの中からエコロジー運動は少しずつ自己形成を遂げていく<sup>(14)</sup>。

反原発運動の活発化はフランスの政治構造の特殊性を浮き彫りにしていくと同時に、それに対抗する運動の側にも政治戦略を問い直すきっかけとなった。すなわち、フランスの政治・行政・法的システムは、少数派・反対派の意見を採り入れる余地は極めて狭く、中央集権的な政策決定過程から異議申し立て運動は排除され、時には、政府との暴力的な衝突にまで至った<sup>(15)</sup>。例えば、革命を準備する手段として反原発闘争を考える極左団体の介入によって、1977年7月12日のマルヴィルにおけるデモは禁止され、戒厳状態のなか警官隊との衝突に発展して1名の死者と多くの負傷者を出すに至った<sup>(16)</sup>。反対運動と警官隊との暴力的な衝突は、原発建設計画のあったフロゴフでの1980年2―3月の6週間の間にピークを迎える。強硬に原発建設を進めようとする政府に対して、現地動員によって阻止を図る反対運動は有効な打開策見出せぬまま暴力的な衝突が繰り返された。反原発運動の暴力への傾斜と行き詰まりを前に、エコロジストは新しい方向性を模索し始めた<sup>(17)</sup>。

国家権力との衝突という反原発運動の暴力化は非暴力を掲げるエコロジストにショックを与え、彼らは極左集団と距離を取り始める。1980年に入ると、社会党、共産党による左翼連合政権が成立したこともあって、フランスの反原発運動を始めとした議会外社会運動は退潮期を迎え、エコロジストは運動の再構築を迫られることになる<sup>(18)</sup>。議会外での社会運動による変革の追求から議会内からの変革へと、エコロジストは活動の方向転換を模索し始めた。

そのような社会運動の急進化による展望の欠如という限界以外にも、社会運動による社会変革という運動論は本質的な限界を孕んでいた。単一争点の社会運動は限られた要求に立脚した限定的な改善を指向し、時には法規範による問題解決を期待して政治的中立性のもとに公権力の認知を求める点で、社会構造の根本的な転換による問題解決を期待するエコロジスト活動家にとってはあまりにも狭い枠組みの活動であった。



例えば、反原発運動を例にとれば、個々の原発建設計画への反対運動が運動の中心目標であり、せいぜい各地の運動の全国的なネットワーク化によって、狭い意味での政治の外側から原発政策の転換に圧力を行使するという行動様式に終始することになる。だが、1970年に結成される「地球の友」のような環境団体の行動では、閉鎖的なフランスの政策決定プロセスにおいてはいかなる役割も果たせなかった<sup>(19)</sup>。故に、単一争点の圧力団体的な運動を脱して、政治の領域の中からオルタナティブな対案を突きつけて政策転換を迫ることや多様な諸問題を相互に関連させて総合的な社会変革プランを提示することの必要性が自覚されるようになる。そのような諸問題の相互関連性と問題を個別に解決することの不可能性の自覚は、エコロジスト活動家を社会運動から政治運動へと越境することを促し、政治の場に関心をもち、参加要求の正統性を確信し、そして、自らの能力を自覚した新しいカテゴリーの市民の形成をもたらした<sup>(20)</sup>。

以上のように、アソシエーションに依拠して運動してきたエコロジストは、やがて政治の領域を再発見していった。フランスのエコロジストも、他の国と同様に、新しい社会運動を母胎として形成されるが<sup>(21)</sup>、次第に政治の領域の独自性を自覚し、その内部からの変革へと向かい始めた。緑の党は新しい社会運動の政治的代表として既成政党によって無視されてきた彼らの声を議会で代表する役割を引き受け<sup>(22)</sup>、政治システムへの参入に乗り出していくことになる。

(1) フランスにおけるエコロジー運動が68年5月の運動から大きな影響を受けていることは多くの研究者によって指摘されているが、1960年代に環境保護運動として始まったエコロジー運動は、1965年5月の運動をくぐるなかで、環境保護の単一的なテーマを越えて社会的・文化的テーマを含んだ新しい政治文化を獲得していった [B. Prendiville, *L'Écologie-la politique autrement?* (以下 *la politique autrement* と略す), L'Harmattan, 1993, p.21]。後に、緑の党の基本的な政治文化となる党員の自由な参加による総会の重視や分権、指導者への権力集中の回避、組織指導部や議員へのローテーション原則の適用、政治のプロ化の拒絶といった要素には68年の経験が刻印されている [R. Pronier et V. Jacques, *Le seigneur, génération verte. Les écologistes en politique*, Presses de la Renaissance, 1992, p.34.]。

(2) 68年5月に頂点に達する学生運動を中心としたフランスの運動については、拙稿「フ

ランス1968年5月—政治的ユートピアの終焉」, 岡本宏編『1968年—時代転換の起点』(法律文化社, 1995年) 所収を参照。

- (3) P. Bréchon, *La France aux urnes. Cinquante ans d'histoire électorale*, Documentation française, 1993, p.163.
- (4) Pronier et Jacques, op. cit., p.32. 一時はフランスの代表的なエコロジストであったB・ラロンドの「我々は、エコロジを生きており、上から社会を変えるには権力を掌握しなければならないという政治思想のように、特にそれを理論化することもなかった。反対に、我々は、ゲード主義者やレーニン主義者、権力を掌握することで上から社会を変革しようとする人々に抗してエコロジに入っていく。社会は、運動や闘争、紛争、諸問題を個人的に引き受けることを通じて変えられるという極めて68年的な思想からエコロジが形成されていくのは、それらの人々に対抗してであった」という発言は、政治主義的で権力指向的な発想への反発と対抗が表現されている [B. Lalonde, "Les origines du mouvement écologiste" dans M. Abélès, *Le défi écologiste*, L'Harmattan, 1993, p.35.]。
- (5) O'Neill, op. cit., p.9.
- (6) Pronier et Jacques, op. cit., p.177, B. Prendiville, *Environmental Politics in France* (以下 *Environmental Politics* と略す), Westview Press, 1992, pp.28-9.
- (7) Pronier et Jacques, op. cit., p.34.
- (8) Sainteny, *L'introuvable*, pp.41-2.
- (9) 1971年に結成された「地球の友 (l'Amie de la Terre=AT)」は、新左翼組織から自立した最初の政治的エコロジの活動家たちの拠点となった。初期のATは反資本主義、自主管理、社会主義を標榜しており、1976年までその中心的人物であり、1990年に緑の党のライバル組織である「エコロジ世代 (Génération Écologie)」を結成するB・ラロンド(Brice Lalonde)は統一社会党(PSU)のメンバーでもあった。ATには、Y・コッシエ (Yves Cochet), R・コナン (Renée Conan), P・ラダヌ (Pierre Radanne) などの後の緑の党の幹部たちも参加していた [Pronier et Jacques, op. cit., p.38.]。ただ、後に触れるが、ATはエコロジ運動が政党結成に乗り出すことには反対で社会運動の領域にとどまり続けた。
- (10) Prendiville, *Environmental Politic*, pp.7-8.
- (11) Rihoux, op. cit., pp.23-4.
- (12) 1988年, 1990年の調査では、緑の党の党員のうち、89.5%, 74.2%が社会団体に加入しており、そのうち、1989年62%, 1990年67.3%が環境系の団体、49%, 33.6%が社会系の団体に参加している (複数加盟のため100%を越えている)。環境運動と社会的テーマの運動に関係している党員が圧倒的に多く、新しい社会運動が緑の党のリクルート源になっているのが分かる [Prendiville, *la politique autrement*, p.173.]。
- (13) J.-L. Bennahmias et A. Roche, *Des Verts de toutes les couleurs. Histoire et sociologie du mouvement écolo*, Albin Michel, 1992, p.24, Ch.Rootes, "Environmental consciousness, institutional structures and political competition in the formation

- and development of Green parties” in Richardson and Rootes, op. cit., p.238.
- (14) D. Boy, V.J. le Seigneur et A. Roche, *L'écologie au pouvoir*, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, 1995, pp.10-11, F. Faucher, *Les habits verts de la politique*, Presses de la Fondation nationale des sciences politiques, 1999, p.67, Pronier et Jacques, op. cit., pp.40-2.
- (15) 中央集権的で官僚優位のフランスの政治過程は政策決定過程に介入する市民社会の伝統が弱く、反対派の意見を吸収する機能を欠いていた。結果として、情報は遮断され、政策決定過程から排除された反対運動は、政策決定過程の外側からの圧力行使という形態を選択せざるえない [Prendiville, *la politique autrement*, p.31, idem. *Environmental politics*, p.16.].そして、国家権力側が強圧的な弾圧に乗り出し、反対運動の側に暴力的行動を扇動する分子が存在するとき、反対運動は容易に暴力的形態を帯びることになる。そのような強い国家と市民社会の脆弱性の伝統は、環境運動のアソシエーションの貧弱さにも表れていた。1990年代始めの統計で、ドイツの「環境保護運動 (Bund Naturschutz)」が構成員7万7千人、年間予算約2200万フラン、イギリスの「王立野鳥保護協会 (Royal Society for the Protection of Birds)」が構成員85万人、年間予算約2億4千2百万フランであるのに対して、フランスの「地球の友」は構成員1600人、年間予算約32万フラン、「フランス自然・環境 (France nature Environnement)」が構成員2万5千人、年間予算約36万フランであった。補助金について見ると、「環境保護運動」が予算の7%、「王立野鳥保護協会」が補助金を全く受けていないのに対して、「地球の友」は48%、「フランス自然・環境」は60%を占めていた [B. Prendiville, *Environment politics*, p.86.].また、政治的なイベントに関して見てみても、1975年から89年に組織されたイベントで新しい社会運動によるものが、フランス36.1%、ドイツ73.3%、オランダ65.4%、スイス61.0%で、新しい社会運動によらないものが、フランス63.9%、ドイツ26.8%、オランダ34.6%、スイス39.0%であった。イベントへの参加者数 (人口百万人あたり) でも、新しい社会運動は、フランス7千9百人、ドイツ18万6千人、オランダ15万人、スイス10万4千人、新しい社会運動ではない参加者数は、フランス14万1千人、ドイツ4万7千人、オランダ5万7千人、スイス11万1千3百人である。フランスで最も成功した新しい社会である反原発運動でも、運動への動員数 (人口百万人あたり) は、フランス9千人、スイス2万4千人、ドイツ2万6千人、オランダ1万5千人であり、フランスの場合は旧い社会運動が強い影響力を維持しており、新しい社会運動が相対的に弱体であることを示している [H. Kriesi, R. Koopmans, J.W. Duyvendak and M.G. Giugni, *New Social Movement in Western Europe*, University of Minnesota Press, 1995, pp.20, 161, Duyvendak, *The Power of Politics. New Social Movements in France*, Westview Press, 1995, p.103.].結局、フランスのアソシエーションの場合、弱体であると同時に補助金への依存度から見ても公権力からの自立性も低いことも看取できる。新しい社会運動の政治的表現である緑の政党にとって、新しい社会運動のそのような弱さはドイツなどに比べて大きなハンディキャップであった。
- (16) 政府の社会運動に対する姿勢に関して、フランスではデモでの逮捕や起訴も少なく、

ドイツに比べて政府は社会運動に抑圧的とは言えないが必要に応じて選択的に排除することを特徴としている。フランス国家の閉鎖性が、社会運動に政策決定のフォーマル・インフォーマルなチャンネルを通じて働きかけることを不可能にし、結果として、運動側の不満の爆発が破壊的で暴力的な手段を選択させるが、政府の側は社会運動が国家に脅威を与えると判断した時は迷わずに極めて抑圧的な手段を採用する傾向がある。その典型的な例が1977年のマルヴィルでの反原発デモであった [J.W. Duyvendak, op. cit., pp.56-66.]。

- (17) フランスとドイツの社会運動を経験した D・コーン＝バンディは、反原発運動の行き詰まりの中から「政治の違ったやり方」を見つける必要性についての自覚が生まれたことを証言している [D. Cohn-Bandit, *Une envie de politique*, Le Découverte/Le Monde, 1998, p.48.]。
- (18) 国家による暴力的弾圧、既成事実化の着実な進行の他に、1981年に成立したミッテラン政権の影響も反原発運動の退潮の決定的要素であった。ミッテラン政権はプロゴフでの原発計画の中止を決定したり、元統一社会党の H・ブシャルドー (Hugette Bouchardeau) を環境保護省の大臣に、CFDT のエネルギー問題のスポークスマンであった M・ロラン (Michel Rolant) を新設の「フランス・エネルギー管理局 (l'Agence française pour la Maîtrise de l'Énergie)」の局長に抜擢するなど反原発運動を懐柔する政策を打ち出した [Prendiville, *Environmental politics*, p.18.]。
- (19) Rüdig, op. cit., p.62.
- (20) Foucher, op. cit., pp.64-5, 78.
- (21) Ibid, pp. 258-9, Bréchon, op. cit., p.164.
- (22) Müller-Rommel, op. cit., p.17. 1960—70年代を通じて、左翼・右翼の両陣営の既成政党は世論の中での「エコロジー的感性」の高まりにもかかわらず、そのような新しい争点に対する関心と応答性は極めて低かった。その典型的な例が原発問題であったが、1970年代に世論の中に原発への不安や反対が高まっていったにもかかわらず、既成政党においては原発推進へのコンセンサスが支配し続けていた [Sainteny, *L'introuvable*, pp.42-57.]。

## (2) エコロジストの政治参加への模索

新しい社会運動の活発化と環境に関する世論の追い風を受けて1970年代にフランスの政治的エコロジーは発展していくが、それはドイツ緑の党と同様に地方組織の連携によって形成されていく。慎ましいものではあるが上向きの地方選挙での成果を土台に、エコロジストは全国政党の結成へと歩み始める<sup>(1)</sup>。

そのような過程には、ニュー・ポリティクスアイデンティティが鮮明に

刻印されていた。すなわち、政党、少なくとも既成政党の拒絶と地方を基盤とした分権的な運動の展開が運動の基調であり、いかに「異なった政治を実践する (faire la politique autrement)」組織をつくりだすかという試みであった。伝統的な政党の組織形態を回避しながらいかに政治の領域に参入するか。効率的な組織の整備と党内民主主義の確保の要請をいかに調和させるかという命題が追求されていく<sup>(2)</sup>。

そうすると、焦点は政党という形態を採用するべきかどうかという点にあった。既成政党への不信と不満が渦巻くなか、政党への移行は多くの抵抗に出会った。1970年代におけるエコロジストの政党拒否の言説は、そのような抵抗を象徴的に表現している。B・ラロンドは「私たちの目的はどんな場合でも政党になることではない」と発言し、P・ラダンヌ (Pierre Radanne) も「目的は政党結成の方向で対応することではない。エコロジストは反対に独自の組織形態を想像するべきである」と主張している。D・ビドゥ (Dominique Bidou) も「エコロジストであることは政党タイプの発展を排除することである」と述べている<sup>(3)</sup>。

1970年代の中葉に、ジャーナリストのC-M・ヴォドロ (Cloude-Marie Vaudrot) が実施した調査では、300のエコロジストの地方委員会やアソシエーションのうち、60%はエコロジスト政党の結成に反対していた。政党結成の是非にとどまらず、選挙への参加自体も議論を呼び起こした。

1970年代のエコロジスト運動における対立は、選挙路線を採るのか、それとも社会運動に留まるのかという選択をめぐるものであった<sup>(4)</sup>。1980年代末まで、緑の党は権力の征服という目標を持っていなかったし、与党への参加も指向していなかった。選挙は、得票や当選者の増加が直接の目的ではなく、彼らの思想を普及させ、有権者に情報を発信して他の政党に彼らの争点を採用するように圧力を行行使す目的を優先していた。70年代の多くのエコロジストたちは選挙への参加は否定しないが、それは多くの活動のうちの1つの領域にすぎず、ましてや、政党を想起させるような組織形態は受け入れることはできなかった<sup>(5)</sup>。

政党システムに参入するためには組織が必要であるが、かといって政党という形態は忌避したい。そのようなジレンマを抱えながら、エコロジストは

各種選挙へのチャレンジを繰り返し、徐々に政党的な組織形態の採用へと向かっていった。

さて、エコロジストの選挙への参加と政党への歩みをより具体的に見ておこう。1973年の国民議会選挙では、「進歩と環境 (Progrès et Environnement)」がアンで、「エコロジーと生き残り (Écologie et Survie)」がミユルーズで初めて候補を擁立しているが、本格的な全国的選挙への参加は1974年大統領選挙であった<sup>(6)</sup>。その選挙では、「自然保護ジャーナリスト・作家協会 (l'Association des journalistes et écrivains pour la protection de la nature)」と「地球の友」の有志たちを始めとした28のエコロジー運動が農業経済学者ルネ・デュモン (René Dumont) を大統領選挙の候補として担ぎ出すが、早くもエコロジスト陣営内部の確執が表面化している。1つは、多くの自然保護団体が大統領選挙への候補擁立に反対するが、それは、エコロジーの政治化を反対理由としていた。政党の結成以前に、政治領域への参入自体に反対し、社会運動として地域の課題に取り組むことに活動を限定することを主張するエコロジストが多かったのである<sup>(7)</sup>。第2に、左翼候補ミッテランの勝利を妨害すべきでないという反対論も根強かった。そのことは、左翼に出自や共感をもつエコロジストが多く存在していたことを示している<sup>(8)</sup>。

ルネ・デュモンの選挙運動を担ったエコロジストたちは「エコロジー運動 (Mouvement écologique=ME)」を結成して政治的エコロジーの動員を継続したが (ME は78年まで存続)、エコロジストは徐々に選挙への参加を容認し、政党に関しても、その否定から既成政党のような特定のタイプの政党の拒絶へとスタンスを変えていった<sup>(9)</sup>。すなわち、効率的で合理的な政党モデル (中央集権、プロ化、選挙優先、政治的妥協) と民主主義的な新しい政党モデル (分権、アマチュアリズムの尊重、党内民主主義の徹底、イデオロギー優先) を対置して、後者のモデルにそった政党形成へと向かうことになる。

他国と同様に、フランスでのエコロジー政党形成のプロセスは地方から始まる。草の根民主主義と分権的組織化の原理を重視するエコロジストは、地方を基盤にした組織形成によって地方・国政選挙にチャレンジする試みを繰り返した。民主主義政治を実践する最適のレベルは日常生活や地方のレベルであるという信念から、彼らは草の根での活動に強い執着を示し、より大規

模でより組織化された政治の形に乗り出すことに懐疑を抱いており、全国政党を望むにしても、安定した地方での基盤が不可欠であることでは合意が存在していた<sup>(10)</sup>。故に、地方選挙での既成政党への挑戦が優先されて、国政選挙の場合は暫定的組織で臨み、恒常的な組織の結成と統一という過程には慎重な姿勢を示していた。

そのような指向性に支配されたエコロジストの緑の党結成までの歩みを整理しておけば、次のような2つの段階を経て進行していくことになる<sup>(11)</sup>。

第1の時期である1970年代は、政党自体は拒否するものの各種選挙のために一時的な組織を結成し、選挙が終われば解散することを繰り返していた。制度化を嫌う彼らにとって、恒久的な組織の形成はその始まりを意味していた。多くのエコロジストは恒常的で全国的な政党機構を作らないこと、すなわち、選挙ごとに特別の団体を結成することで政治的アリーナに入っていくことを受容した<sup>(12)</sup>。「ルネ・デュモン後援会 (un Comité de soutien à René Dumont)」(1974年)、「エコロジー78 (l'écologie 78)」(1977—8年)、「エコロジー運動地域間調整グループ (la Coordination interrégionale des mouvements écologiques)」(1978—9年)、「ヨーロッパ・エコロジー (Europe-écologie)」(1979年)、「今日エコロジー (Aujourd'hui l'écologie)」(1981年)など、次々と選挙のための全国レベルもしくは地方レベルの調整組織がつくられては消えていった。個々のグループが自由に候補者リストを作成して連携する方法は、ローカル・レベルでの長い交渉と調整の手続きを必要とし、そして選挙後には解散するというプロセスを繰り返した<sup>(13)</sup>。例えば、1977年のコミュン議会選挙では、各地で他の諸集団(統一社会党のようなオルタナティブ左翼政党や「非暴力オルタナティブ運動 (Mouvement pour une Alternative non-violente)」のような社会運動)と協力して共同の候補者リストが作成されている<sup>(14)</sup>。

以上のように、1970年代の政治的エコロジストに関しては、真に全国的で恒常的な組織の欠如を特徴としていた<sup>(15)</sup>。だが、そのような一時的な組織で対応する方式では選挙の成果を資本化することも、活動家の努力やプログラムと組織の整備の努力を蓄積することも困難であった<sup>(16)</sup>。そのようなハンディキャップを克服する動きがなかったわけではない。例えば、1977年コ

ミューン選挙の後に全国的な恒常的組織の結成が模索されたが、ピラミッド型組織と指導者を忌避するエコロジストの強力な反対に遭遇した。効率性を確保しながらいかに民主主義的な運動を組み立てるかという政治的エコロジーにとっての難題は、1970年代には答えが出せないままであった<sup>(17)</sup>。

結局、1970年代のフランスのエコロジストは、一時的な選挙での連携以上の組織化という誘惑に抗していた。だが、恒常的組織の欠如が1981年の国民議会選挙での低調な結果につながったことや1983年連邦議会選挙でのドイツ緑の党の進出は、全国政党結成の必要性を活動家たちに納得させることになる<sup>(18)</sup>。

1980年代の始めからの第2に時期は、組織化の点に関してエコロジストの発想と行動に顕著な変化が観察される。恒常的な組織が形成され、やがては政党をめざしてエコロジー運動の連携が本格化することになる。

1979年には、アルザス出身のS・フェルネックス (Solange Fernex) を中心に欧州議会選挙に挑戦し4.38%を獲得した。だが、5%の得票に達しなかったことでエコロジストは欧州議会の場に議員を送り出すことに失敗してしまった。この選挙の反省から、全国的な恒常的組織、つまり政党結成の考えが表面化していった。1979年11月25日、ディジョンで開催されたエコロジストの会議では政党否定が多数派であったが、安定した政治組織を指向する少数派は、ME、ヨーロッパ・エコロジー、エコロジー78を担った活動家たちや未組織のエコロジストを結集して、1980年6月に「政治的エコロジー運動 (mouvement d'écologie politique=MEP)」を正式に結成することになる。その結成は、エコロジスト運動の間で恒常的な組織が政治的武器として必要であるという認識が共有され始めていることを表現していた<sup>(19)</sup>。

MEPの基本的目的は間歇的で分散的な政治的エコロジー陣営の状態を脱して一貫性のある政治的プロジェクトを創り出すこと、政治システムの内部に全国的な結集の支柱を設定することであった。それは、全国規模の恒常的な組織形成のプロセスの始動を示していたが、MEPが「運動」という呼称を採用していることに象徴されているように政党化は否定されていたし、「地球の友」や多くのエコロジストはMEPへの参加を拒否していた。1981年11月、MEPは「緑の人々エコロジスト政党 (Les Verts-parti écologiste=VPE)」



に改組され、初めて「政党」という言葉が使用されている。しかし、「政党」という言葉はサブ・タイトルに使われただけで、その組織形態も既成政党とは大きく異なっていた。地域圏組織が全国評議会のメンバーの4分の3を選出し、4人のスポークス・パーソンを置くなど、後の緑の党に近い党組織を持っていた。だが、MEPは、地方への浸透を基盤に中央組織を伴った恒常的な機構を実現することはなかった<sup>(20)</sup>。

1981年12月には、「エコロジスト連合 (Confédération écologiste=CE)」が結成される。CEは全国組織ではあるが地域や下部集団を優先し、明確な執行部をもたずに暗黙のうちに2重加盟を認めるなど通常の政党モデルからはほど遠い組織であった。1982年11月、CEは「緑の人々エコロジスト連合 (Les Verts-Confédération écologiste=VCE)」に改組し、執行部と議決機関の権限と規模を明確にし、二重加盟を禁止するなど政党的な形態に近づいた。ただし、MEPも含めて、この段階のエコロジスト組織は、地方組織は不在か不均等な発展で組織的な基盤は極めて脆弱なままであり、その実態は自立した地方組織の緩やかな結合体であった<sup>(21)</sup>。

以上のように、フランスのエコロジストの政治への越境は、決して順調に進捗したわけではなく長い道のりを要した。それは、新しい政治の可能性を模索し、組織化の方法と政治スタイルにおける実験の長い道程であったと言える。その困難を極めた過程には、ニュー・ポリティクスの特徴が刻印されている。すなわち、既成政党への否定的評価というニュー・ポリティクスの特徴から、政党組織を選択することへの強い抵抗が存在し、選挙という制度的手段に訴えることへの躊躇と政党システムに参画することへの根強い拒否感が政党の結成にブレーキをかけた。前言したように、大部分のヨーロッパのエコロジストは、制度化が彼らのラディカリズムに打撃を与え、「異なった政治」への意志を阻害することを恐れて政党結成に躊躇するが、フランスでもドイツと同様に、純粋性と非政治性への執着が彼らの戦略的選択に影響した<sup>(22)</sup>。

結局、フランスでも、新しい社会運動の政治的有効性は認めながらも、政党システムの内部から政策決定に影響力を行使することを重視するエコロジストたちによって緑の党の結成が追求されることになる。だが、新しい社会

運動に起因する政党への強い不信感、嫌悪感を克服するために、彼らは独特の工夫を余儀なくされた。すなわち、既成政党とは違った新しいタイプの政党としてのイメージが必要であり、そこから脱中央集権的発想とスタイル、市民社会の活性化に立脚した変革戦略、新しい社会運動の政治的代表としての性格といったニュー・ポリティクスの特徴が緑の党の組織形態や政治スタイルに色濃く反映されることになる（第3章参照）。

ラディカルなイニシアティヴが有効であるためには戦略的思考を必要とし、それを醸成し助長するには政治的エージェントを必要とするが、多様な運動を効率的で強力な戦略へと統合するエージェントとしては政党が最も適している<sup>(23)</sup>。だが、一般の政党とは違ってエコロジストはオルタナティヴな政治をめざす政党のオリジナリティとアイデンティティを保全するという要請にも配慮しなければならなかった。エコロジストに独特なそのような二律背反的要請は緑の党の形成過程を支配したが、それ以降の運動の組織やスタイル、政治戦略も規定しつづけることになる。

以上のように、フランス緑の党が新しい社会運動を基盤としニュー・ポリティクス政党として結成される過程を概観したが、次章では、恒常的な政党として結成された緑の党の理念や組織、政治スタイル、党員や支持基盤を検証することで、それがニュー・ポリティクス政党の特徴をいかに体現しているかを見てみよう。

- (1) O'Neill, op.cit., p.178. エコロジストの政治への参加がコミューン議会の選挙への参加から始まるのは、それが彼らにとって有利なものであったからである。第1には、基礎自治体レベルの政治的争点で、左翼一右翼の対抗図式に必ずしも体现されない環境問題のような政治的感性の表現を可能にしたこと。第2に、基礎自治体での争点で、生活の枠組みの諸問題についてその期待と不満を投票の形で表現することに適しているからであった [Sainteny, *L'introuvable*, p.73.]。
- (2) G. Sainteny, *Les Verts* (以下 *Les Verts* と表記), Presses Universitaires de France, 1991, pp.13-4.
- (3) Sainteny, *L'introuvable*, p.238. エコロジストの政党化への拒絶には、社会学者 A・トゥレーヌ (Alain Touraine) の影響力が指摘されている。彼は、エコロジー運動に恒常的政治勢力、とりわけ政党へと転換したり選挙に参加したりしないように勧めていた。トゥレーヌは社会党が自己革新して新しい要求を考慮するように、社会党の戦略に従い

ながら刺激をあたえるために働きかけることを提案していた [Ibid., pp.239-40.]。

- (4) Pronier et Jacques, op. cit., pp. 47, 50. 1970年における選挙への参加の位置づけは、環境問題をアジェンダに乗せ、既成政党と行政の姿勢を変えさせて親エコロジーの方向への妥協に踏み切らせ、必要な改革の実現に有利な力関係を築くことを目的としていた。そのような目的に沿った圧力行使の手段として選挙への参加は肯定されていたが、権力にアクセスする手段としては否定されていた [G. Sainteny, “La question du pouvoir d’État chez les écologistes” dans M. Abélès, op. cit., pp.78-7.].
- (5) Richardson and Rootes, op. cit., p.51.
- (6) Bennahmias et Roche, op. cit., pp.36-8. 結局、ルネ・デュモンは約38万票 (1.7%) の得票をあげている。フランスの政治的エコロジーは、この選挙でフランスの政治生活に本格的にデビューしたと言えよう。1995年に緑の党の大統領候補 D・ヴォワネ (Dominique Voynet) が「既に20年以上も前に、ルネ・デュモンが大統領選挙に際して、政治的エコロジーの言葉を発した」と書いているように、エコロジストのなかに、フランスの政治的エコロジーの源流をこの選挙に見る共通認識が存在している [D. Voynet, *Oser l’écologie et la solidarité*, Éditions de l’Aube, 1995, p.11.]. ただ、ルネ・デュモンの選挙運動は同質的運動というより「星雲状態」であり、環境保護運動、反原発運動、消費者運動、第三世界運動、反軍運動に属する雑多な活動家からなっていた [Boy, le Seigneur et Roche, op. cit., p.9.].
- (7) T. Chafer, “The Anti-Nuclear Movement and the Rise of Political Ecology” in Ph.G. Cerny (ed.), *Social Movement and protest in France*, Frances Pinter, 1982, p. 205.
- (8) エコロジスト陣営では政治的・戦略的な対立が統一的な運動の障害になっていた。1978年には、左翼を指向するエコロジストは「自主管理戦線 (Front autogestionnaire)」に参加し、左翼―右翼への一体化を拒絶して左右両翼の対立の外に地歩を占めることを主張するエコロジストは「エコロジー78」や「ヨーロッパ・エコロジー」の旗の下に結集した [C.Ysmal, *Les partis politiques sous la Ve République*, Montchresten, 1989, p. 119.]. そのような対立は、階級的な古いクリーヴィッジが支配的な当時のフランスでは、新しい社会運動のなかでもマルクス主義の古いイデオロギーが強い影響をもっていることを示していた。新しい社会運動は左翼的イデオロギーを批判しながらもそれに依拠しており、そこに彼らの社会党への期待と1981年に成立する左翼政権への幻想が起因していた [Duyvendak, op. cit., pp.69-87.]. そのような左翼的傾向の残存と脱左翼的な指向性との間での対立は、緑の党の中にも色濃く残存していた。
- (9) 安定した政党組織を受容することは、代表制のメカニズムや指導部による支配の可能性、党エリートの「プロ化」などを受け入れることを意味したが、多くの初期のエコロジスト活動にとって、そのような結論は受け入れられないものであった [D. Boy, “France” in F. Müller-Rommel and T. Poguntke (ed.), op. cit., p.63.]. 政党という言葉の拒絶、エコロジー運動の団結への執拗なアピールは、エコロジスト活動家に独特の政党嫌いという風土を超えて、分裂を持ち込み、市民社会の関心と救いようがないほど隔たっ

た存在である政党へのフランス人一般の蔑視を反映したものであるという指摘もあるが [Foucher, op. cit., p.74.], 緑の党の結成後も反政党的な発想は根強く残存し, 1990年代始めてすら多くの環境保護や動物愛護の団体はエコロジストが政治に関わることを拒絶しており, 社会運動によって政治の外側から政党とエリートを説得することによってのみエコロジーを前進させることができるという発想は持続している [Pronier et Jacques, op. cit., p.12.]。

- (10) O'Neill, op. cit., pp.178-9.
- (11) Sainteny, *Les Verts*, p.43.
- (12) Pronier et Jacques, op. cit., pp. 50-1, J.-P. Bozonnet et J. Jakubec, *L'écologisme à l'aube du XXe siècle. De la rupture à la banalisation?*, Georg Éditeur, 2000, p.144.
- (13) Rüdig, op. cit., p.63.
- (14) 1970年代のフランスでは, エコロジストはオルタナティブ左翼と協力関係にあった。1977年のコミュン議会選挙では, 左翼の中の分権的で反国家中心主義的な左翼勢力(統一社会党, CFTD, 非暴力運動, 地域主義運動など)との協力のもと, 多くの都市で自主管理リストを作成して選挙に参加した [Prendiville, *la politique autrement*, p.36, idem., *Environmental politics*, p.21.]. フランスの政治的エコロジーはその形成期から明確に左翼指向によって刻印されていたが, それは結党後の純粋緑派との確執につながる要因であった。
- (15) Sainteny, *L'introuvable*, pp.240-1.
- (16) Ibid., p.246.
- (17) Prendiville, *Environmental politics*, pp.21-7.
- (18) Faucher, op. cit., p.74, O'Neill, op. cit., p.179. 1970年代には, エコロジストのなかで選挙指向の人々と社会運動指向に分岐していき, 選挙指向の部分は次々と各種選挙に向けた組織の立ち上げに参加し, 社会運動指向の部分は「地球の友」のように選挙からは距離を置くことになる [Prendiville, *la politique autrement*, p.38.]. 地球の友は, 「純粋に政治的なエコロジスト組織の設立は疑いなく不可避である」と認めてはいたが, 単一組織が全体主義に傾注していく不安や補助金を失うことの危機, 自らのヘゲモニーの弱体化の懸念などを捨て切れなかった。結局, 「地球の友」は社会運動に専念することを選択することになる [Sainteny, *Les Verts*, pp.20-1.]。
- (19) B. Prendiville and T. Chafer, "Activists and Ideas in the Green Movement in France" in W.Rüdig (ed.), *Green politics one*, Edinburgh University Press, 1990, p. 179.
- (20) Ysmal, op. cit., p.119.
- (21) Sainteny, *L'introuvable*, pp.241-9, Idem, *Les Vert*, p.18.
- (22) Faucher, op. cit., pp. 72-3.
- (23) O'Neill, op. cit., pp. 474-5.